



2025 年 10 月 14 日

報道関係者各位

慶應義塾大学

ポストコロナでのデジタル技術と就業者の実態に関する研究
－「第3回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査」(速報)－

慶應義塾大学経済学部の大久保敏弘教授は、NIRA 総研と共同で、コロナ禍およびポストコロナにおける就業者の実態を明らかにするため、2020 年 4 月の感染拡大初期よりこれまで 12 回にわたりアンケート調査を実施してきました。このたび、ポストコロナにおけるデジタル技術の社会実装の状況や、デジタル技術が就業者の働き方・生活・意識に与える影響、および、2025 年 7 月に実施された参院選の投票行動を把握することを目的とした「第3回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査」を実施し、その速報結果を公表しました。

本調査の主な結果(速報)は以下の通りです。

【テレワーク利用率】

全国の利用率は 14% (東京圏¹ 22%) で、前回調査(2024 年 12 月)から微増しました。

【生成 AI の業務利用】

定期的な利用者が 2023 年の 12%から 2025 年は 22%と大きく増加しました。また、利用者の 78%が業務効率の向上を実感しています。

【2025 年参院選の投票行動】

物価高騰対策が最も重視され、有権者が生活に直結する課題を優先する傾向が明らかになりました。

【企業の CSR】

「ワーク・ライフ・バランス」や「女性の雇用・活用」を重視する企業が増加傾向にあります。

1. 研究背景

コロナ禍を経て、デジタル経済の進展が加速し、世界は新たな経済・社会システムの構築に向けて変革を続けています。就業者の働き方や意識は、社会状況の変化とともに大きく揺れ動いており、こうした変化を時系列で継続的に記録・分析することは、現在の政策に対する客観的なエビデンスを提供するだけでなく、将来的に過去の政策を検証する上でも重要な取り組みです。

このような認識のもと、慶應義塾大学と NIRA 総研は、今回の調査を含め、コロナ禍およびポストコロナにおける計 13 回の就業者調査を実施してきました。これまでの調査に 1 回以上参加した人は 26,848 人にのぼり、うち 10 回以上参加している人も 5,000 人以上に達しています。このため、個人単位での就業行動や意識の変化を把握できる貴重なパネルデータが得られています。

2. 研究内容・成果

全国のテレワーク利用率は、2020 年 4～5 月の第 1 回緊急事態宣言時に 25% (東京圏在住者 38%) まで急上昇したものの、6 月の解除後には 17% (同 29%) へと低下。その後は 2022 年 12 月までおおむね横ばいで推移し、2023 年 3 月に 13% (同 23%) へと再び低下しました。以降は概ね安定的に推移してきましたが、直近ではやや上昇し、2025 年 7 月時点で 14%となりました。東京圏でも同様の傾向が見られ、2025 年 7 月時点で 22%となっています。

¹ 東京圏とは、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県を指します。

仕事での生成 AI 利用について、定期的な利用（月 1 回以上）は、2023 年 10 月の 12%から 2025 年 7 月には 22%へと増加しました。生成 AI を用いることによる「業務効率の向上を実感している」との回答も、64%から 78%へと増加しました。

政策への賛否に関しては、賛成の割合が相対的に高くなったのは、「異常気象対策・地球温暖化防止対策」（43%）、「働き方改革」（40%）でした。一方、「移民の受け入れ促進」は反対の割合が 28%と、賛成の 15%を上回りました。

国際関係に対する意識では、「日本に脅威を与える」とする回答が、トランプ氏 55%、中国 65%、ロシア 63%と高く、「利益をもたらす」との回答（同 9%、5%、6%）を大きく上回りました。トランプ氏が大統領就任前の 2024 年 12 月時点と比べて、トランプ氏を脅威とみる割合は増加しました。

2025 年 7 月に発表された日米経済合意では、日本経済にとって「良い」は 9%に対し、「悪い」は 37%で、否定的な見方が相対的に多い結果となりました。今後の追加関税措置があった場合の対応は、「強く対抗すべき」（24%）と「合意順守を交渉すべき」（22%）が拮抗しています。

環境規制に関しては、異常気象・災害対応として「経済活動への環境規制を強化すべき」（34%）が、「環境規制を撤廃すべき」（12%）を上回り、規制強化を支持する見方が相対的に多い結果となりました。

企業の社会的責任(CSR)については、回答者が所属する企業、組織で重視している割合が高い取り組みとして、「ワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境」（41%）、「女性の雇用・活用」（37%）が挙げられます。これらは、2021 年 4 月からの増加幅も相対的に大きいことがわかりました。

2025 年 7 月の参議院選挙では、投票先を決める際に重視した情報源として、伝統的メディア（テレビ、新聞・雑誌など）は 63%、オンラインメディア（ネットニュースや SNS など）は 41%でした。2024 年 10 月の衆議院選挙と比べて、前者はやや低下、後者は増加しました。また、投票時に重視した政策では、物価高騰対策が最上位、次いで雇用や年金、米・農業となり、足元の生活に直結する課題を優先する傾向が見られました。

3. これまでの研究と今後の展開

これまで大久保敏弘教授は、大規模自然災害における国際貿易や空間経済学の研究を国際共同研究と国際学術ジャーナルへの掲載を中心に積極的に行ってきました。具体的には、阪神大震災における企業の存続や生産性に関する実証研究（研究 1）、東日本大震災における企業の防災、BCP や互助が企業活動の再開にどう影響するかに関する実証研究（研究 2）、関東大震災における横浜市内の企業における創造的破壊仮説に関する数量経済史研究（研究 3）、東日本大震災後の人々の幸福度の変化と原発からの地理的な距離の影響（研究 4）、伊勢湾台風における企業の被災と復興・成長（研究 5）、関東大震災における震災手形と企業金融（研究 6）、スペイン風邪における非医薬品介入政策の効果（研究 7）など、それぞれトップクラスの国際的な査証付き学術誌に掲載され、論文の被引用数も多くなっています。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延は「広義の災害」とも位置付けられます。新型コロナウイルス感染症の経済への影響に関連しては、本就業者調査を行い調査報告書としてまとめており（研究 8）、政策提言を行うためオピニオンペーパーを作成しています（研究 9～15）。また、本就業者調査を用いて『Covid Economics』、『Asian Economic Papers』、『Vaccines』、『Information Economics and Policy』、『Japan and the World Economy』、『The World Economy』、『LABOUR』、『SSM - Population Health』といった国際的なジャーナルに成果が掲載されました（研究 16～24）。

<参考文献>

1. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2019) . “Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants”, *Journal of Economic Geography*, 19 (2) pp.373-408.
2. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2017) . “Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake”. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 21, pp.291-302.
3. Okazaki, T., Okubo, T., and Strobl, E. (2019) “Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923”, *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.
4. Rehdanz, K., Welsch, H., Narita, D., and Okubo, T. (2015) “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima”, *Journal of Economic Behavior & Organization*, 116, pp.500-517.
5. Okubo, T., & Strobl, E. (2020) “Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan”, *Journal of Regional Science*, 61(5), pp.944-970.
6. Okazaki, T., Okubo, T., and Strobl, E. (2024) “The Bright and Dark Sides of a Central Bank’s Financial Support to Local Banks after a Natural Disaster: Evidence from the Great Kanto Earthquake, 1923 Japan”, *Journal of Money, Credit, and Banking*, 56(6), pp.1439-1477.
7. Noy, I., Okubo, T., & Strobl, E. (2023) “The Japanese Textile Sector and the Influenza Pandemic of 1918-1920”, *Journal of Regional Science*, 63(5), pp.1192-1227.
8. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2022) 「テレワーク、感染症対策から得た教訓とは—コロナ禍で見えた効果、課題、近未来—」 NIRA 研究報告書.
9. 大久保敏弘 (2020) 「テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—」 NIRA オピニオンペーパー, 47, pp.1-10.
10. 大久保敏弘 (2020) 「コロナショックが加速させる格差拡大—所得格差とデジタル格差の『負の連鎖』」 NIRA オピニオンペーパー, 53, pp.1-8.
11. 大久保敏弘 (2021) 「感染症対策か経済対策か—国民はコロナ対策の現状をどう考えているのか? —」 NIRA オピニオンペーパー, 56, pp.1-10.
12. 大久保敏弘 (2023) 「副業としてのギグワークはなぜ広まらないのか—就業者実態調査から見る現状と課題—」 NIRA オピニオンペーパー, 64, pp.1-10.
13. 大久保敏弘 (2023) 「大きく前進するデジタル経済をどう計測するか—GDP の限界と新たな統計の試み—」 NIRA オピニオンペーパー, 66, pp.1-8.
14. 大久保敏弘 (2023) 「脱炭素社会実現に向けたグリーンジョブの推進—就業者実態調査から見る現状と課題—」 NIRA オピニオンペーパー, 73, pp.1-8.
15. 大久保敏弘 (2025) 「災害支援にソーシャルキャピタルは不可欠か—自己利益と社会貢献を組み合わせる—」 NIRA オピニオンペーパー, 79, pp.1-6.
16. Okubo, T. (2020) “Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan”, *Covid Economics*, 32, pp.1-25.
17. Okubo, T., Inoue, A., and Sekijima, K. (2021) “Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan”, *Asian Economic Papers*, 20(2), pp.150–167
18. Okubo, T., Inoue, A., and Sekijima, K. (2021b) “Who Got Vaccinated for COVID-19? Evidence from Japan”. *Vaccines*, 9(12), 1505.
19. Okubo, T. (2022) “Telework in the spread of COVID-19”, *Information Economics and Policy*, 60, 100987.
20. Okubo, T. (2022) “Traveling and eating out during the COVID-19 pandemic: The Go To campaign policies in Japan”, *Japan and the World Economy*, 64, 101157.
21. Baldwin, R., and Okubo, T. (2024) “Are software automation and teleworker substitutes? Preliminary evidence from Japan”, *The World Economy*, 47(4), pp.1531-1556.
22. Okubo, T. (2024) “Non-routine tasks and ICT tools in telework”, *LABOUR*, 38(2), pp.177-202.
23. Okubo, T. (2024). “Work from Home and Time Allocation: Evidence from Time-use Data in Japan”. *Journal of Labor Research*, 45, pp.598-630.
24. Okubo, T., & Noy, I. (2025) “Vaccination decisions and social capital in Japan”, *SSM-Population Health*, 30, 101769.

<現論文情報>

論文タイトル：「第3回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査（速報）」

著者：大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構

<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2025/212510.html>

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部・教育部等に送信しております。

・研究内容についてのお問い合わせ先

慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘（おおくぼ としひろ）

TEL：03-5418-6589 E-mail：okubo@econ.keio.ac.jp

・本リリースの配信元

慶應義塾広報室 道祖土（さいど）

TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640

Email：m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>